



1. 景気動向

(1) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)の8月18日に発表によると、2025年第2四半期の経済成長率は前年同期比+2.8%となり、前期(第1四半期)の+3.2%(改定値)から減速した。業種別に見ると、農業は前年同期比+6.0%と、前期の+6.2%から引き続き堅調に推移。製造業も+0.8%と、前期の+0.4%からやや加速した。一方、サービス業は観光需要の伸び悩みを受けて+3.5%となり、前期の+4.1%からさらに減速した。2025年上半期の経済成長率は+3.0%だった。また、同委員会による2025年通年の成長率見通しは、米国との相互関税や家計債務の高止まりによる影響が続くものの、公共投資支出の増加および民間投資の回復が見込まれることから、+1.8~2.3%と、前回予想からレンジを絞って上方修正された。

(2) タイ工業連盟(FTI)が8月25日に発表した2025年7月の自動車生産台数は、前年同月比▲11.4%の11.1万台で、3ヵ月ぶりのマイナスを記録した。内訳は国内向けが同▲2.1%の3.7万台、輸出向けが同▲15.4%の7.4万台。また、2025年7月の国内新車販売台数は同+5.8%の4.9万台で、輸出台数は同▲13.3%の7.2万台だった。

(3) FTIが8月25日に発表した2025年7月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+12.6%の20.2万台で、6ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+9.5%の16.5万台で、完全組み立て部品(CKD)が同+29.6%の3.7万台。また、同月の国内販売台数は同+2.1%の14.4万台、輸出台数は同+21.3%の7.1万台だった。

(4) タイ中央銀行(BOT)が8月29日に公表した7月の経済・金融報告によると、タイ経済は前月比で減速したことが示された。観光業は、国内および外国人観光客市場の縮小により観光収入が減少し、それに伴ってサービス業全体も鈍化した。製造業は、製油所のメンテナンスや自動車製造ラインの調整により一時的に減少したが、これらの一時的要因を除くと改善傾向を示した。また、物品輸出は増加した。民間消費は横ばいで推移したものの、消費者信頼感の低下が続いており、消費の下振れ要因が依然として残っている。

2. 投資動向

(1) タイ投資委員会(BOI)は8月8日、再生可能エネルギー(風力発電)、タイヤ用鋼線、ペットフード製造の3分野において、総額269億パーツの投資を承認した。BOIのナリット長官は、「今回承認されたプロジェクトは、タイ経済の成長性に対する国内外からの信頼を反映している」「特に、クリーンエネルギー分野における大手電力会社の投資は、非常に意義深い」とコメントした。タイ政府は、2037年までに総発電量の50%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に、同分野の供給拡大を積極的に推進している。また米関税問題については、7月31日に当初予定されていた36%から19%に引き下げられた。8月1日、BOIナリット長官は「米国の関税引き下げは、グローバルサプライチェーンにおいてタイが信頼性および質の高い貿易パートナーであると認識された結果」「貿易協定が整ったことで、タイは新たな投資を呼び込み、雇用を創出し、国際的な経済協力をさらに深める立場にある。」とし、タイの優位性と整備された投資環境を活かして持続可能な成長を目指す姿勢を示した。

(2) 7月23日、第12回日タイ経済連携協定(JTEPA)ビジネス環境整備小委員会(EBE)が開催され、日系企業のタイにおけるビジネス環境改善に向け、幅広い課題について協議が行われた。主な協議内容としては、①税制―電子化対応、②出入国管理―ビザ・在留許可の手続き改善、③知的財産―特許・商標登録の審査遅延の解消に向けた制度改革、④インフラ・物流―鉄道網拡張、レムチャバン港の改良、空港貨物ターミナルの拡充等。なお、タイ政府は、ラートクラバンICDとレムチャバン港間の鉄道輸送比率を、2024年の36.4%から50%へ引き上げること目標としている。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、7月末時点での金融機関預金残高は26兆330億パーツ(前年同月比+3.4%)、貸金残高は30兆4,470億パーツ(同+0.1%)。また、政策金利は8月13日に1.75%から1.50%に引き下げられた。

4. 政治動向、その他

(1) 憲法裁判所は8月29日、7月から職務停止となっていたタイ貢献党所属のペートンターン首相に対し、解任を命じた。これは、6月に流出したタイーカンボジア国境問題に関するフン・セン氏との非公式通話の内容が、重大な倫理違反にあたと判断されたためである。これを受け、野党第一党の国民党はタイ誇り党と、所信表明後4ヵ月以内の下院解散や現行憲法の改正等を含む条件が記された戦略的合意覚書(MOA)を締結。国民党は、この合意に基づき、タイ誇り党から擁立されたアヌティン・チャーンウィラクーン氏への投票を表明した。9月5日、下院での首相選出選挙においてアヌティン氏は、国民党による投票を含めた過半数の支持を獲得し、新首相に選出された。さらに9月7日には、ワチラロンコン国王の承認を受け、正式にタイ第32代首相に就任した。現政権では、MOAに基づき国民党は連立に参加せず、与党第一党であったタイ貢献党が下野した結果、少数与党政権が発足することになる。9月9日時点で、アヌティン首相は今後4ヵ月間で、家計債務を含む経済問題、カンボジアとの国境問題、自然災害、麻薬・詐欺等の社会問題に対応する計画を立てている。なお、閣僚については現在、候補者の資格確認が進められている。

5. 主要経済指標

	2023年	2024年	2023年				2024年				2025年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
景気・物価動向	(前年同期比増減率：%)											
製造業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 2.8	0.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.6	1.4
民間投資指数（資本財輸入伸び率）	6.5	7.6	10.4	8.1	1.1	6.8	14.4	▲ 0.6	3.7	11.3	0.8	13.6
民間消費（乗用車販売台数伸び率）	1.5	▲ 10.8	2.6	4.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 1.6	4.6
財政収支（単位：10億パーツ）	▲ 394.1	▲ 558.8	▲ 232.3	174.0	▲ 61.6	▲ 274.2	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0	▲ 281.7	177.5
消費者物価上昇率	1.23	0.40	3.88	1.14	0.52	▲ 0.53	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲ 0.35
対外収支動向	(単位：10億米ドル、前年同期比増減率：%)											
輸出	280.7	297.3	70.3	70.2	70.9	69.3	70.0	73.2	77.3	76.8	80.4	84.2
（前年同期比増減）	▲ 1.5	5.9	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 1.3	5.4	▲ 0.5	4.3	9.0	10.8	14.9	15.0
輸入	261.6	275.9	65.8	67.2	64.2	64.4	67.5	67.5	70.6	70.3	72.3	78.9
（前年同期比増減）	▲ 3.7	5.5	0.4	▲ 6.4	▲ 11.8	4.6	2.6	0.6	9.9	9.2	7.1	16.8
貿易収支	19.2	21.4	4.6	3.0	6.7	4.9	2.5	5.7	6.7	6.5	8.2	5.3
経常収支	7.2	13.4	3.6	▲ 3.2	3.1	3.7	3.4	1.1	3.3	5.5	11.1	0.6
金融収支	▲ 11.9	▲ 15.0	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.4	0.5	▲ 8.0	▲ 10.0	n.a
総合収支	2.6	12.4	2.7	▲ 3.3	1.5	1.7	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	n.a
債務返済比率	7.9	7.1	6.3	9.5	8.8	6.9	6.8	7.3	8.4	5.9	4.8	n.a
外貨準備高	224.5	237.0	224.5	218.2	211.8	224.5	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4
通貨統計動向	(前年同期比増減率：%)											
銀行預金伸び率	1.4	2.9	3.1	2.1	1.6	1.4	1.9	2.5	2.5	2.9	2.9	2.9
民間貸出伸び率	2.4	0.0	3.3	3.1	2.3	2.4	2.6	1.6	0.4	0.2	0.0	0.0
不良債権比率	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9
金利動向	(月末時点：%)											
MLR(大手14行)	7.80	7.67	7.07	7.44	7.59	7.80	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52
1年定期預金(大手14行)	1.78	1.65	1.17	1.43	1.59	1.78	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33
MRR(大手14行)	8.15	8.00	7.35	7.73	7.91	8.15	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86
SETインデックス（単位：ポイント）	1,415.85	1,400.21	1,609.17	1,503.10	1,471.43	1,415.85	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1089.56
（SETインデックス前年同期比増減）	▲ 15.15	▲ 1.10	▲ 5.08	▲ 4.16	▲ 7.43	▲ 15.15	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10	▲ 15.95	▲ 16.25

(出所)タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCIには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2025年8月18日発表)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
									予測
景気・物価動向	(前年比増減率：%)								
実質経済成長率	4.1	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.0	2.5	1.8-2.3
民間消費	3.1	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.9	4.4	2.1
政府消費	0.1	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.7	2.5	1.2
投資	1.8	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	0.0	2.1
インフレ率	0.7	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	0.0-0.5
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率：%)								
輸出額	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.0	313.4
(%)	9.5	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.4	▲ 1.5	5.8	5.5
輸入額	201.1	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.4	277.8	294.0
(%)	13.2	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	13.8	▲ 3.8	6.3	5.8
貿易収支	32.6	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.4	19.3	19.5
経常収支	44.0	28.4	38.0	20.9	▲ 10.3	▲ 17.2	7.4	11.3	11.9
(対GDP比：%)	9.6	5.6	7.0	4.2	▲ 2.0	▲ 3.5	1.4	2.1	2.1

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。



1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)										
	2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
工業製品	226,001	(78.6%)	224,173	(78.6%)	237,461	(79.0%)	113,227	(78.1%)	135,053	(80.9%)
農林水産品	26,739	(9.3%)	26,815	(9.4%)	28,827	(9.6%)	15,015	(10.4%)	14,821	(8.9%)
農林水産加工品	22,793	(7.9%)	22,441	(7.9%)	23,358	(7.8%)	11,577	(8.0%)	12,408	(7.4%)
鉱業・燃料製品	11,891	(4.1%)	11,645	(4.1%)	10,883	(3.6%)	5,229	(3.6%)	4,570	(2.7%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合 計	287,425	(100%)	285,074	(100%)	300,529	(100%)	145,047	(100.0%)	166,852	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1-6月)	2025年(1-6月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)									
2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,956 (18.3%)	米国	25,753 (17.8%)	米国	33,412 (20.0%)
中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,243 (11.7%)	中国	17,615 (12.1%)	中国	20,920 (12.5%)
日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	11,555 (8.0%)	日本	11,696 (7.0%)
ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	マレーシア	12,335 (4.1%)	オーストラリア	6,240 (4.3%)	インド	8,319 (5.0%)
マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	オーストラリア	12,329 (4.1%)	マレーシア	6,047 (4.2%)	マレーシア	6,434 (3.9%)
その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,379 (54.0%)	その他	77,837 (53.7%)	その他	86,071 (51.6%)
合計	287,425	合計	285,074	合計	300,529	合計	145,047	合計	166,852

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)										
	2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
原材料	125,862	(41.8%)	113,628	(39.4%)	127,582	(41.6%)	62,502	(41.8%)	69,876	(41.9%)
資本財	66,620	(22.1%)	69,436	(24.1%)	77,555	(25.3%)	37,100	(24.8%)	44,781	(26.8%)
石油類	59,861	(19.9%)	52,412	(18.2%)	50,257	(16.4%)	24,887	(16.6%)	23,835	(14.3%)
消費財	32,553	(10.8%)	33,062	(11.5%)	35,224	(11.5%)	16,918	(11.3%)	19,143	(11.5%)
その他	16,133	(5.4%)	19,971	(6.9%)	16,192	(5.3%)	8,177	(5.5%)	9,279	(5.6%)
合 計	301,030	(100%)	288,509	(100%)	306,810	(100%)	149,584	(100.0%)	166,914	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1-6月)	2025年(1-6月)
第1位	原油	原油	原油	原油	原油
第2位	化学	電気機械・同部品	電子集積回路	電子集積回路	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	電子集積回路
第4位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	機械・同部品
第5位	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品	化学	宝石・宝飾品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)									
2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	66,553 (22.1%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,608 (26.3%)	中国	37,556 (25.1%)	中国	49,515 (29.7%)
日本	35,654 (11.8%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,735 (9.4%)	日本	14,099 (9.4%)	日本	14,818 (8.9%)
米国	14,341 (4.8%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,661 (6.7%)	台湾	11,504 (7.7%)	台湾	10,774 (6.5%)
アラブ首長国連邦	12,012 (4.0%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,529 (6.4%)	米国	9,499 (6.4%)	米国	10,585 (6.3%)
マレーシア	10,513 (3.5%)	アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	17,047 (5.6%)	アラブ首長国連邦	7,875 (5.3%)	アラブ首長国連邦	8,994 (5.4%)
その他	161,956 (53.8%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.7%)	その他	69,052 (46.2%)	その他	72,230 (43.3%)
合計	301,030	合計	288,509	合計	288,509	合計	149,584	合計	166,914

1. 日本との比較

主要項目	日 本 (A)	タ イ (B)	(B)／(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積 (万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口 (百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度 (人/km ²)	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP (10億米 ^{ドル})	4,026	526	0.1
一人当たりGDP (米 ^{ドル})	32,498	7,492	0.2
輸出額 (10億米 ^{ドル})	708.0	297.0	0.4
輸入額 (10億米 ^{ドル})	743.3	277.8	0.4
公的債務残高 (対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率 (%)	0.1	2.5	30.1
失業率 (%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2025年

	乗用車			商用車			合計		
	7月	1-7月	Y-O-Y	7月	1-7月	Y-O-Y	7月	1-7月	Y-O-Y
輸出向け	17,823	115,393	▲ 35.0%	56,277	433,720	1.8%	74,100	549,113	▲ 9.0%
国内向け	20,577	187,675	23.6%	15,939	98,543	▲ 24.5%	36,516	286,218	1.4%
合計	38,400	303,068	▲ 8.0%	72,216	532,263	▲ 4.4%	110,616	835,331	▲ 5.7%

(出所)タイ工業連盟

3. 国内自動車販売台数 2025年

メーカー	乗用車			商用車		
	7月	1-7月	Y-O-Y	7月	1-7月	Y-O-Y
トヨタ	6,395	46,039	19.3%	11,765	86,010	▲ 9.9%
いすゞ	-	-	-	5,485	42,991	▲ 19.0%
ホンダ	2,894	22,566	▲ 17.2%	2,111	17,794	▲ 18.0%
三菱	748	6,663	▲ 39.3%	1,708	9,441	79.8%
日産	644	3,128	33.4%	357	2,105	▲ 43.9%
マツダ	302	2,374	▲ 26.6%	318	1,985	▲ 23.9%
スズキ	432	2,906	▲ 19.5%	37	346	▲ 38.9%
日野	-	-	-	267	2,531	▲ 4.6%
スバル	-	5	▲ 50.0%	42	310	▲ 39.9%
その他	7,345	52,561	5.4%	8,252	52,041	57.9%
合計	18,760	136,242	0.3%	30,342	215,554	▲ 1.4%

7月の販売台数累計 49,102

1-7月の販売台数累計 351,796

(出所)タイ国トヨタ自動車

4. タイからの輸出台数 2025年

メーカー	7月	1-7月	Y-O-Y
トヨタ	29,147	194,252	0.2%
三菱	10,534	90,463	▲ 28.7%
いすゞ	7,350	61,436	▲ 13.8%
ホンダ	4,933	27,618	▲ 8.6%
日野	-	-	-
日産	1,209	27,950	▲ 25.9%
マツダ	3,703	23,492	▲ 33.4%
スズキ	-	-	▲ 100.0%
その他	15,563	106,585	▲ 0.3%
合計	72,439	531,796	▲ 11.7%

(出所)マークラインズ

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1-6月)
消費者物価指数 (上昇率)	1.23	6.08	1.23	0.40	0.37
国内自動車販売台数	759,119	849,388	775,745	572,675	302,694
前年比 (%)	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	▲ 1.7
外国人観光客 (万人)	43	1,115	2,815	3,555	1,669
BOI投資促進申請件数	1,499	1,981	2,307	3,137	1,880
(うち日本)	(171)	(281)	(264)	(271)	(186)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域 (注2)	その他 (注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400 (対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400パーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムターニー、サムトブラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、プリーラム、プラチュアブキリカン、パンガー、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソンクラーク(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラーターニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、
THB 354 = クラビ、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロブリー/THB357 = コーンケーン、
チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380)、プラーチーンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソンクラーム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/
THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨー

(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県 (THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1-6月)
輸 出	227.0	270.6	285.2	280.7	297.3	164.6
輸 入	186.1	238.2	271.6	261.6	275.9	151.2
貿易収支	40.9	32.4	13.5	17.0	19.3	13.5
経常収支	21.2	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	11.3	11.7
金融収支	▲ 11.7	▲ 6.0	6.6	▲ 11.9	▲ 14.9	n.a
総合収支	18.4	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4	n.a



1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)		25/24(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,354	666,194	2,008	821,850	861	317,306	1,369	737,572	59.0%	132.4%
(主要国のみ)										
シンガポール	190	122,775	296	355,696	117	89,668	248	246,977	112.0%	175.4%
香港	101	23,123	174	81,653	62	38,219	147	218,638	137.1%	472.1%
中国	416	158,121	795	168,081	312	68,857	587	102,263	88.1%	48.5%
日本	254	72,494	267	48,964	133	29,719	186	49,819	39.8%	67.6%
台湾	91	53,815	125	49,907	58	28,237	79	9,223	36.2%	▲ 67.3%
米国	38	83,547	66	25,739	41	18,072	26	3,299	▲ 36.6%	▲ 81.7%
韓国	25	38,418	37	4,633	13	891	17	2,545	30.8%	185.6%
マレーシア	26	1,208	26	2,876	12	840	16	2,280	33.3%	171.4%
全欧州	177	101,105	184	53,878	89	23,305	91	110,568	2.2%	374.4%
イギリス	19	2,119	22	4,813	10	3,680	16	93,726	60.0%	2446.9%
オランダ	59	56,607	51	33,456	26	10,894	29	4,161	11.5%	▲ 61.8%
ドイツ	33	11,813	31	1,101	17	491	10	1,072	▲ 41.2%	118.3%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2024年*				2024年(1-6月)				2025年(1-6月)			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%		%		%
機械・車両	84	31.0%	21,749	44.3%	45	32.6%	14,586	48.6%	60	32.3%	16,160	32.4%
電子・電気	41	15.1%	11,043	22.5%	16	11.6%	6,612	22.0%	29	15.6%	12,122	24.3%
デジタル	9	3.3%	42	0.1%	4	2.9%	28	0.1%	4	2.2%	7,573	15.2%
金属・素材	30	11.1%	1,719	3.5%	18	13.0%	649	2.2%	34	18.3%	4,803	9.6%
インフラ	22	8.1%	5,830	11.9%	15	10.9%	3,707	12.4%	12	6.5%	4,796	9.6%
化学・石油化学	22	8.1%	3,898	7.9%	9	6.5%	777	2.6%	21	11.3%	2,042	4.1%
高付加価値サービス	37	13.7%	630	1.3%	16	11.6%	268	0.9%	15	8.1%	1,275	2.6%
農業・食品・バイオ技術	22	8.1%	2,641	5.4%	12	8.7%	1,776	5.9%	7	3.8%	716	1.4%
クリエイティブ	3	1.1%	54	0.1%	2	1.4%	44	0.1%	2	1.1%	223	0.4%
医療	1	0.4%	1,540	3.1%	1	0.7%	1,540	5.1%	2	1.1%	109	0.2%
合計	271	100.0%	49,148	100.0%	138	100.0%	29,987	100.0%	186	100.0%	49,819	100.0%

*2025年1月6日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- ① 農業・農産品・バイオ
- ② 医療
- ③ 機械・車両
- ④ 電気・電子
- ⑤ 金属・素材
- ⑥ 化学・石油化学
- ⑦ 公共事業
- ⑧ デジタル
- ⑨ クリエイティブ産業
- ⑩ 高付加価値サービス

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典:法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務恩典			非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸向向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業（バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術）	10～13年間 （上限なし）+追加恩典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間（上限なし）+追加恩典	○	○	○
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典			
A4	技術がA1ーA3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

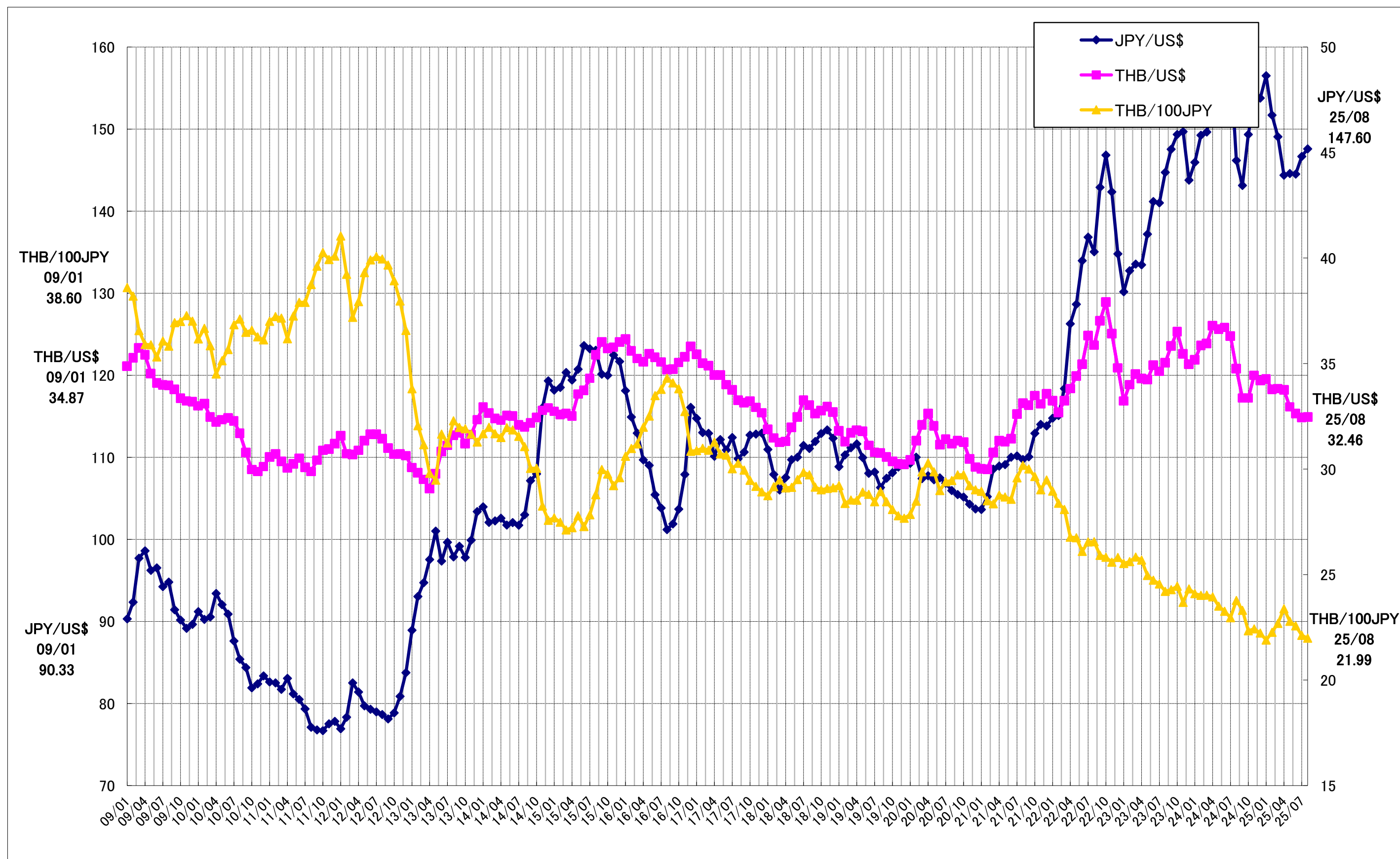
*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等



SBCS Co., Ltd.

パーツ為替相場推移 (2009～2025)

2025年9月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.



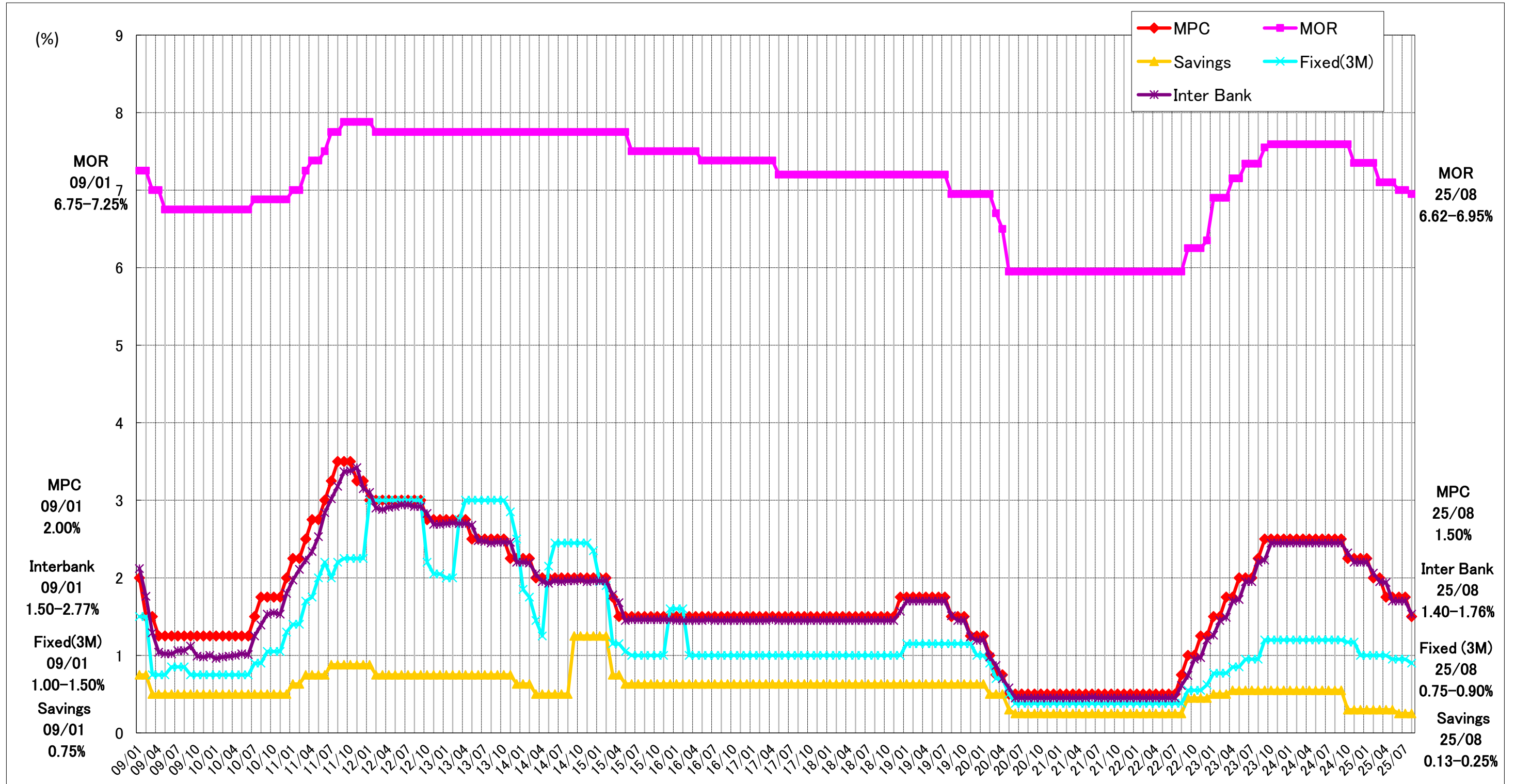
(出所)タイ中央銀行 ※2025年8月末時点



SBCS Co., Ltd.

パーツ主要金利推移 (2009～2025)

2025年9月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO.,LTD.



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2025年8月末時点

・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltd.および三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。